

# 第47期決算公告

2020年6月19日

東京都江東区東陽七丁目2番14号  
日立物流ソフトウェア株式会社  
取締役社長 米倉 俊輔

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	8,445,910	流 動 負 債	2,552,601
現金及び預金	30,000	買掛金	975,720
電子記録債権	5,992	リース債務	21,663
売掛金	2,450,914	未払金	281,942
商品	154,550	未払費用	752,027
仕掛品	378,402	未払法人税等	193,213
貯蔵品	422	未払消費税等	272,611
預け金	5,316,448	前受金	4,944
未収入金	3,927	預り金	27,674
前払費用	102,687	受注損失引当金	18,805
その他	2,565	プログラム補修引当金	4,000
固 定 資 産	2,126,351	固 定 負 債	3,637,361
有形固定資産	146,070	リース債務	38,034
建物	41,545	退職給付引当金	3,563,326
車両運搬具	2,112	役員退職慰労引当金	36,000
工具、器具及び備品	43,449	負 債 合 計	6,189,963
リース資産	58,962	<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	222,627	株 主 資 本	4,382,299
ソフトウェア	173,825	資 本 金	210,000
ソフトウェア仮勘定	44,465	資 本 剰 余 金	60,000
リース資産	2,516	資 本 準 備 金	60,000
その他	1,820	利 益 剰 余 金	4,112,299
投資その他の資産	1,757,654	利 益 準 備 金	52,500
関係会社株式	23,240	その他利益剰余金	4,059,799
関係会社出資金	27,224	別 途 積 立 金	3,230,000
長期前払費用	40,381	繰越利益剰余金	829,799
前払年金費用	329,082	純 資 産 合 計	4,382,299
繰延税金資産	1,258,778	負 債 純 資 産 合 計	10,572,262
差入保証金	73,598		
ゴルフ会員権	5,350		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,572,262</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,509,492
売 上 原 価		12,934,533
売 上 総 利 益		2,574,958
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,604,987
営 業 利 益		969,971
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53	
事 務 手 数 料	2,893	
特定求職者雇用開発助成金	741	
そ の 他	17	3,704
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	486	
為 替 差 損	3,302	
そ の 他	241	4,030
経 常 利 益		969,645
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	103	103
税 引 前 当 期 純 利 益		969,542
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	334,443	
法 人 税 等 調 整 額	9,363	325,079
当 期 純 利 益		644,462

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法
  - (2) たな卸資産 ..... 個別法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ..... 定額法
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ..... 定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - (2) 受注損失引当金  
ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - (3) プログラム補修引当金  
プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(15～25年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。